



No.34

mi.ra.i.e

つなごう・未来へ

出版に働くものだからこそ、できること

2019年7月10日

編集・発行 出版労連（日本出版労働組合連合会）〒113-0033 東京都文京区本郷 4-37-18 いろは本郷ビル 2階

TEL 03-3816-2911

FAX 03-3816-2980

E-mail rouren@syuppan.net

URL <http://www.syuppan.net/>

税金を考える



税のあるべき姿を創造するには

山本 大志（税理士 市民運動家 民泊ホスト）

税金のあるべき姿の前に

税金のあるべき姿を論じる前に、まず考えなければならない課題がある。それは、税金を市民の手に取り戻すことである。果たして市民には、税金の取り方と使い方のコントロールこそが、市民生活の豊かさの確保に直接繋がるという認識はあるのだろうか？

現在のところ、取り方と使い方を意のままに操っているのは、市民ではない。ほんのわずかな一握りの人たちが、自らの私腹を肥やすためだけに、税金の取り方と使い方を操っている。この基本的構造をなくさない限り、税金のあるべき姿の構想は絵に描いた餅となり、その絵の中の餅すらも、かびて悪臭を放ち、議論は一步も前に進まないだろう。いや、それどころか、この構造は、後退に後退を重ね、市民生活の土台を蝕み続けていくに違

ない。

もしかしたら、もう限界を超えて、我々は人間性喪失の状況まで追いやられているのではあるまいか？ 格差と貧困、ワーキングプア、いじめと不登校、若年層の自殺、孤独死、老後破産、ひきこもりの高齢化などなどを想起してみたら、より身近に感じるのではないだろうか。

では、税金のあるべき姿とは

税金は平等に負担しなければならないという議論は誤りである。能力に応じて負担し、その原資を基に富の再分配を図り、等しく市民が人間らしい生活を営むために使用する。これは、近代市民革命の出発点であり、真に公平への道である。生活費には課税しない、生存権の財産には課税しないという税法の基本原則は上記概念に依拠している。

税金を市民の手に取り戻すための提起

それでは、税金を市民の手に取り戻すための問題提起をどのように行うのが効果的であろうか？

こう考えたらどうだろう？

市民は、サイフを二つ持っている。第一のサイフは、もちろん自分のサイフ。第二のサイフは、自分たちの払った税金を国に預けておくためのサイフであると。

つまり、市民の手によるタックスモデルデザインのポイントは三つある。

① 第一のサイフの中身が気にならない市民はいないが、意識外になりがちな第二のサイフは、ただ預けているだけではいけない。自分が自由に使えるサイフであるという意識こそが重要となる。豊かな市民生活のためにどう使うかという観点で、税金の取り方と使い方をひたすら考え続けよう。

② 市民は、第二のサイフに取り込むべき事

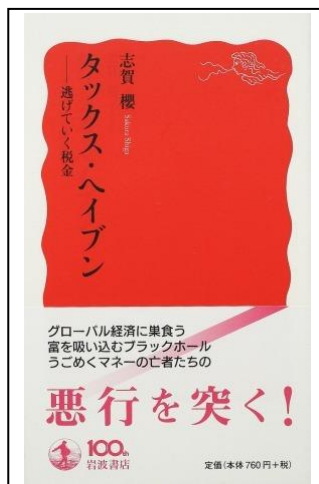
業資金を誰が持っているのかの宝探しを始めよう。それは税金を異常なまでに払っていない大企業の内部留保であったり、大資産家が税の優遇措置でため込んでいる租税回避地（タックス・ヘイブン）の資金であったりするだろう。また政治献金も非課税資金の温床となっていることを忘れてはいけない。

③ 市民は、第二のサイフに入れるお金のありかがわかったらこれを差し押さえ、むしり取ろう。たとえば政務活動費として使用される議員の海外視察は、だいたいが遊興費である。これを取り返す運動は各地で成功している。わが山梨では、フランスなどへの海外視察費 1400 万円を視察参加議員から返還させた。その結果、議員 1 人当たり 90 万円の視察予算の執行はここのところ皆無である。

税のあるべき姿を創造するのは、ひとえに市民の主権者意識と行動にかかっている。

タックス・ヘイブン – 逃げていく税金

志賀 櫻 著



税金を天引きされてしまう私たちと違い、大金持ちは税金をごまかす技術を持っている！ 本書の最初の見出しは「日本の税制は公平か」。累進課税であるはずの所得税負担率は1億円をピークに下がっていく。高額所得者の租税回避や脱税を助けるカラクリがあり、その中心に「タックス・ヘイブン」がある。タックス・ヘイブンを舞台に悪事が行われている。タックス・ヘイブンの真の問題は、その存在そのものと、情報の不透明性、閉鎖性にある。椰子の茂るカリブの島国だけでなく、世界各地の小国や地域がタックス・ヘイブンとなっている。

内容は難しいけれど、著者の実体験が面白い。危険な任務があると「志賀君行ってくれないかね」と言われる。「なんで」と問うと、「だってキミ、そういうの好きじゃないのか」。読んでみたくなりませんか？

価格 760 円＋税
発行 岩波書店
東京都千代田区一ツ橋 2-5-5
新書編集部 03-5210-4054



消費税は誰が負担しているか

北 健一（ジャーナリスト、出版労連書記次長）

消費税はこの10月、10%に引き上げられようとしている。景気は後退局面に入ったとみられ年金問題も噴き出たため、政府与党が「これでは参院選が戦えない」と考え増税が撤回される可能性もあり、事態は流動的だ。

とはいえ、少子高齢化が急速に進むこの国で、消費者市民に広く負担してもらう消費税は「景気に左右されない安定財源」として、財政危機のなかで社会保障を支える。これが、消費税増税を支持する最大公約数だろう。財務省や与党だけではない。慶応大の井手英策教授の『幸福の増税論』をはじめ、リベラルと目される側にもそうした考えは根強い。

こうした考え方にも一理ある。と書くと、増税で得られた財源を、いまの政権が社会保障の充実や市民の幸福のために使うのかと反駁されそうだが、それは「税金の使い方」の話であって、消費税という「税金の集め方」とは、ひとまず切り分けて考えてみたい。

消費税の根本的問題点として、よく逆進性が指摘される。貧しい人ほど実質的負担（たとえば年収に占める消費税負担割合）が重く、金持ちほど軽いということだ。こうした税は貧富の格差を政府が広げることになるので望ましくないし、個人消費も冷え込ませる。

それだけではない。消費税には、看板に偽りあり！ と言いたくなるような根本問題が潜んでいる。消費税が消費税と呼ばれるのは（国が呼ばせるのは）、納税するのは事業者でも、順繰りに次の取引価格に乗せていき、最終的には消費者が負担するからだ。消費税を物やサービスの価格に乗せることを転嫁という。アパレルショップは、本体1000円のポロシャツを税込み1080円で売り、80円の消費税を国に納める。税金を納める者（ここではショップ）と負担する者（担税者、シャツを買った人）とが違うので、間接税に分類される。

以上が公式の説明だが、消費税法には、事業者が消費税を価格に乗せる（消費者に負担してもらう）保障は見当たらない。

「消費税は、お客様から国に納めるために預かったようなお金なんだから、納税しないのは許されない」と国税庁は啓発してきた。だが給与の源泉とは違い、消費税が「預り金的」なものだという説明に法的根拠はない。

お金に色はなく、ポロシャツは、税込み1000円で売ろうが900円で売ろうが自由なのだ。強い事業者は消費税を価格に乗せて転嫁できるが、弱い事業者は自分で被る（なお、検定教科書や健康保険適用の医療は非課税なので制度上価格転嫁がまったくできず、教科書会社や病院が消費税を被らされている）。

消費税の滞納は2017年度には3633億円。同年度に発生した国税の滞納額の59%にも及ぶ（国税庁「平成29年度租税滞納状況について」）。ないものは払えない。突出した滞納額は、消費税を自分で被っている中小事業者が多いことを強く示唆している。円滑転嫁の特措法ができ転嫁妨害への監督が強まっているのは良いが、事業者間取引ではある程度有効でも、消費者価格への転嫁にはほぼ無力だ。

弱い事業者が価格転嫁できない場合、消費税はその名に反し、中小企業税、弱い者いじめ税となる。増税を見据えているからなのか、国税の滞納でも消費税はとくに厳しく、無理な徴税が倒産や自殺を招く例もある。10%への増税が、激痛を広げるのは避けがたい。

「サラ金より冷酷なのが税金です」という話を、取材現場で何度も聞いた。決算が赤字でも、価格転嫁できなくても、容赦はない。国税庁はそれが仕事だろうが、中小企業は毎年10万社ペースで減っている。安定財源の必要性は理解しつつも、国と地方を支える中心の税制がこれでいいのかという疑問が拭えない。



タックス・ヘイブン

梶山 彰 (出版労連出版情報関連ユニオン取次支部)

タックス・ヘイブンといわれている国・地域はカリブ海に集中している。そのほかに目立つのは英国周辺と地中海の島々である。

英国とカリブ海と聞いて頭に浮かぶのは大航海時代と海賊たちの活劇である。そして強奪した膨大な金銀財宝が秘匿されたという「宝島」の物語だ。大航海時代はすでに遠い過去であり海賊も消え去った。では「宝島」はどうなったのか。「パナマ文書」(2016年4月)「パラダイス文書」(2017年11月)によるならば、強欲者どもが悪知恵をめぐらして、大航海時代とは比較にならない膨大な資産を秘匿している現代の「宝島」が暴露されている。この新たな形態の「宝島」の物語のために再度歴史を振り返ってみよう。

英国が18～19世紀に「太陽の沈まぬ世界帝国」へと発展していった時代。それは海外領土に低率の課税を設定し企業の海外進出を促した歴史でもある。稼いだ“Money”を本国に持ち込むに当たっては、二重課税を避けるという名目で英本土近辺に無税(タックス・ヘイブン)の諸島が設けられた。この島々には、「財宝」を秘匿できるような場所はないがBankが栄えることになった。「秘匿」の労がなくなったばかりか増殖するのだ。Tax Haven(租税回避地)の諸島に滞留するMoneyは運用のためにロンドンに持ち込まれる。こうして金融センター「シティ」は発展し、大英帝国の繁栄を支えることになる。

しかし、やがて大英帝国は解体するが、その後もタックス・ヘイブンはカリブ海の諸島へも拡大し発展を止めることはなかった。そしてTax Havenのネットワークが形成された。いまやHavenは運動し増殖するMoney、資本のHeaven(天国)であり現代の「宝島」なのだ。

日本の海外直接投資残高の第3位は英国の

海外領土であるカリブ海のケイマン諸島である。その額は63兆円と見積もられている。諸島の総面積でも佐渡島の半分にも満たない。工場を建てるはずもない。所有資産が記帳されたペーパーカンパニーがあるだけだ。そこから各国に再投資され収益が回収される中継地に過ぎない。多国籍企業が税金対策の目的でのみ設立したものだ。全世界の多国籍企業がケイマン諸島に作ったペーパーカンパニーの総数は2万社弱になるといわれている。そして全世界のタックス・ヘイブンに秘匿されている資金の総額は3000兆円を優に超えるといわれている。GDPの世界総額は9000兆円超だからいかに膨大な額か、ということだ。国をまたぐ資金の移動そして秘匿は金融機関の介在によってのみ可能だ。

金融業の規制緩和と口座秘匿の容認、あるいは金融取引への無税と内外銀行法人税の優遇などの金融改革、そしてサッチャーの時代、総仕上げとしての“ビッグバン”を経て「シティ」は、タックス・ヘイブンの元締めへと変貌し、国際金融センターとして復興した。

世界中の多国籍企業、金融機関そしてヘッジファンドがMoneyを求めて群がった。金融取引量の絶対額では国内市場の大きさを背景としてウォール街が世界一である。しかし国際的金融取引においては「シティ」が凌駕し、マネーゲームの主戦場となっている。

「宝島」とともに海賊どももよみがえったのである。しかし後年マネーゲーム時代が回顧されたときには、今大航海時代がある種のロマンをもって振り返られるのとは全く違ったものであろう。税金を逃れて肥え太りハイリスク・ハイリターンの強欲をむさぼる。危機に陥れば国家財政に助けを乞う。仁義のかけらもない詐欺・ペテン師には怒りと糾弾の感情のみである。



武器の爆買いよりも教育の充実を！

こやま かい
戸山 灰 (美術作家・武器取引反対ネットワーク<NAJAT>運営)

自衛隊に配備されたアメリカ製戦闘機 F35A が、青森県沖に墜落してから 2 か月が過ぎた。防衛省は、事故の原因をパイロットの「空間識失調」によるものと断定して、なんとか飛行再開にこぎつけようとしているが、機体と遺体は深海に沈んだままであり、原因の解明には程遠い。2018 年に米国政府監査院が「966 件の技術的問題がある」と厳しく指摘していた F35 は、やはり大事故を起こした。

このような欠陥機を、トランプに言われるがままに購入する安倍政権。F35 の価格は 1 機あたり 116 億円もする。これだけのお金があれば、認可保育所を 90 か所作れて、8100 人もの子どもが保育を受けることができる。計算上、6 機分のお金があれば待機児童はいなくなるほどの大金だ。

またこの金額は、2018 年度に日本学生支援機構 (旧日本育英会) が大学生などに支給した給付型奨学金の金額 (105 億円) を上回る。驚くことに、日本政府が購入する F35 は計 147 機にもものぼる。しかも、購入後 30 年間の 1 機あたりの維持費は 307 億円とされ、(価格+維持費) × 機数で、計 6 兆 2000 億円の血税が、この欠陥機のために支払われることになる。まさに金をドブに捨てるに等しい。

奨学金のほとんどは給付ではなく、本人が返済する「借金」で、大半は有利子だ。300 万円以上の奨学金を、22 歳前後の若者が、10~20 年かけて返済するのである。滞納がなく、順調に返済できたとしても 42 歳。自分の奨学金を返し終わった頃には、財布は空っぽなのに自分の子どもの学費を心配する年齢となっている。少子化はますます進行していこう。こうした若い人々の苦境は、親世代の所得の低下と、授業料の高額化のダブルパンチでもたらされているのだが、政府の無策がそれに拍車をかけている。早い話が、戦闘機

など買っている場合ではない。

同機構の奨学金予算は年間 1 兆 460 億円なので、先に挙げた F35 の 6.2 兆円を削減すれば、130 万人分の奨学金を 6 年間支給し、学生がのびのびと勉強できる環境を作れるうえに、一生返済を求めなくてもよいことになる。この教育投資が将来に与える効果はきわめて大きいはずだ。逆に軍拡が実行され、日本が戦争にひきずり込まれた場合の人的、経済的損失はどれだけ大きいだろうか。

戦闘機、戦車、軍艦、銃。武器は、使われなくとも近隣国との摩擦の種になり、人々が生きていくための共有の財産を奪っていく。もしも使われてしまえば多くの命を奪う。こんなもので人々が幸せになる道理がない。

武器の「爆買い」をやめさせるために、NAJAT は「アクションシート」を配布※している。ポスターとして身近なところに貼ってもよいし、付属のハガキを切り取って政府に抗議もできる。また、電車の中などで開いて読んでもらえれば、周りの人々へのアピールにもなるだろう。

「老後に備えて 2000 万円の貯蓄をせよ」などという社会保障の大失敗も含め、あらゆる世代が軍拡のために大きな損失をこうむっていることを、あらためて知らせていきたい。

※アクションシートは 1 枚 10 円、送料無料でご希望の部数をお届けしています。

anti.arms.export@gmail



ミサイル要塞化する南西諸島の自衛隊基地と 辺野古埋め立て

望月 衣塑子（東京新聞社会部記者）

2019年度の防衛省当初予算案は、前年度よりさらに660億円増となり、5兆2574億円を超えた。中国の軍備拡大を意識して、南西諸島でのミサイル部隊配備や日米防衛体制の一体化をより示すため巨額の予算がつけられた。南西諸島や沖縄本島を含む「第一列島線」の防衛をより強化する内容だ。

政府は2013年12月、奄美大島（600人）、宮古島（800人）、石垣島（600人）に総勢2000人のミサイル部隊を配備すると発表した。これに先駆けて2012年12月、元海兵大佐でもある、トーマス・ハメス米国防大上席研究員が「オフショア・コントロール」戦略を発表。国防総省は、この戦略を基本的な概念の一つとして位置づけた。

「オフショア」とは、日本列島、台湾、フィリピンを結ぶ「第一列島線」といわれる大陸側の排他的海域。ここに潜水艦、機雷などを投入し中国の海上輸送ルートを遮断することで、拡大でなく收拾が賢明だと中国に判断させる——というシナリオだ。ハメス上席研究員は翌2013年に来日、防衛省幹部とも会談。同年末には南西諸島のミサイル部隊配備が決定した。経緯をみれば、米国の安全保障戦略の一環に日本が組み込まれているのがわかる。

2015～2019年度にわたり、南西諸島でのミサイル部隊配備のために計上された予算は1700億円。奄美の用地取得費に32億円、奄美の工事や宮古島の用地取得に195億円、庁舎整備に707億円もの予算が費やされた。

だが、沖縄戦で弾薬庫が爆発し、多くの子どもや兵士が死亡したことを住民は忘れている。反対運動もあったが、宮古市の中央部に陸自駐屯地が開設された。地対艦・地対空誘導弾は今年度以降に配備予定で、地対空誘導弾などを入れる3つの弾薬庫が、保良・七又地区に作られる予定だ。石垣では、水質汚

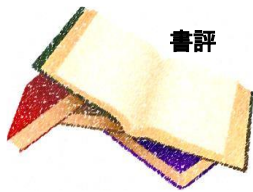
染など環境への悪影響を懸念する声も強く、基地の賛否を問う住民投票を求める署名が有権者の4割に上ったが、市議会が2月に住民投票条例案を否決。3月に防衛省が、基地の造成工事に着手した。

昨年12月14日から強行している名護市辺野古の埋め立て工事でも、マヨネーズ並みとされる軟弱地盤の工事では多額の費用がかかる。まだほとんど始まっていない大浦湾側で工事を続けるには地盤改良が必須で、予定区域の6割の部分に7万7000本の杭を打ち込まなければならず、東京ドーム5.25杯分、約651万m³の砂が必要となる。

防衛省は、埋め立て工事の総事業費は「少なくとも3500億円」とし、3年8か月の工期がかかると試算。しかし、最深90mで「強度不足がある」との調査結果を評価に組み入れず、「海面下70mまで地盤改良すれば、安定的な施工が可能だ」と結論づけているが、予算はさらに膨らむ可能性が指摘されている。

一方、県は地盤改良工事だけで1500億円かかるとし、総事業費は最大2兆6500億円に膨らむと独自に試算。地盤改良の工事で5年、埋め立てに5年かかり、新たな基地の運用には13年かかると主張している。だが、政府は「日本の安全保障環境は厳しい環境下にある」「辺野古が唯一の解決策」（菅義偉官房長官）と繰り返すばかりで、巨額の税金を湯水の如く、ミサイル要塞化に注ぎ込む。

4000億円あれば、ブラックバイトで苦しむ大学生に月々4万円を4年間給付できる。8000億円あれば、大学などの高等教育を無償化できるといわれる。全国配備が進むオスプレイ3機分で2017年度の待機児童2万6000人分の施設が一举に作れる。国民の生活を豊かにするため、何に私たちの税金を使うべきなのか。答えは自ずと出てくるはずだ。



書評

『メディア、お前は戦っているのか メディア批評 2008-2018』

神保太郎 著 『世界』編集部 編

2019年4月 3900円+税 岩波書店

本書は『世界』で2008年から連載が開始された神保太郎（複数のジャーナリストによる）の「メディア批評」11年分をまとめたもので、A5判、550ページ強、2段組み！という超重量級のものである。第一次安倍政権崩壊後の、福田、麻生、民主党による政権交代、民主党政権崩壊後の再度の安倍政権というなかで、メディアがいかに権力と戦い、戦わなかったかをえがっている。

そういえば現在安倍政権の太鼓持ちとなっているとしか思えない読売、産経などが、権力と極めて戦闘的に「戦っていた」時代があったのだった。民主党政権の時代だ。「在京紙では朝日、読売、日経、産経の四紙が明確に、“普天間移設は自民党の対米合意どおりにやれ”、と鳩山政権にいつてきた」と。これを本

書では「『産経化』する各紙」と批判している。

最も印象に残るのは、NHK・ETV2001の番組改変問題である。2008年、この問題で最高裁は原告の訴えを却下した。ETVの「問われる戦時性暴力」に対して、当時官房副長官であった安倍氏が、「公正中立な番組作り」を要請し、NHKはこの政治介入に付度し、番組を改変したのであった。今日のマスメディアを自分の思い通りに動かせるという安倍首相の信念は、この時の成功体験によるのであり、NHKの今日のみじめな姿の原点となったのであった。このことを、本書は私たちに、決して忘れるな！と執拗に繰り返し論じている。本書はこのようなメディア批評（朝日のブレがよくわかる）とともに、11年の現代史を振り返ることができる。必読！（伊豆野潔）



テロには武力で

映画を撮りながら

阿部 周一（東京都在住・映像制作会社勤務）

震災があったのは、東京の祖母の家に行った時だった。病気療養のために高校を休学していた私は、そのままそれまで住んでいた福島市へ帰ることができなくなり自主避難となる。祖母にとって、突然の同居人は相当なストレスだったろう。寝たきりの私を看病してくれた祖母だったが、しだいに体がいうことをきかなくなり半年後に介護施設へ入った。

自分の意志で避難したわけでもなければ、福島に残った人間でもない。私は被災者と呼べるのか。個人的な理由から、自主避難者や福島に残った人たちの話を聞こうと、ドキュメンタリーを撮り始めた。しかし自分の悩みがアホらしくなるほどに、取材を受けてくれた方たちは真剣に生きていた。

「私たちは安全を考えなかったただの馬鹿なのか？ 行けた人はよかったじゃない。でも行けなかった人もいる。ここで暮らすしかないって」。福島に住むあるお母さんに、自主避難について尋ねた時の言葉だ。障がいを持つ子どもがおり、避難して環境が変わるストレスと、放射線のリスクを考えた末に、残ることを選んだ。取材を進めていく中で感じたのが「分断」だった。避難区域の内と外、残る人、離れる人。時が経つにつれてその溝は深まり、より分化していく。震災から8年が経った今も答えを見出せず、自分の選択を信じたいために互いを傷つける。先述のお母さんの言葉は「これで本当に良かったのか？」という葛藤を隠すため、自らを奮い立たせているように思えた。撮影した画をつなぎ、大学の卒業制作として映画にまとめた。タイトルは「たゆたいなながら」とした。完成したとは言い切れないが、かといってこの先どう撮り続けてよいのかもわからない。「映画の中で、最もたゆたっているのは監督自身だ」。震災から8年、関心が薄まる中でも上映の機会をもらい、いろんな方からご意見をいただけるのはありがたいことである。

祖母にも映画を観てもらいたかったが、完成させた頃には祖母は認知症で私の顔もわからないようだった。一昨年に鬼籍に入る。1カット、祖母の笑顔を映画の中に入れることができたのは、映画を撮ってよかったと思えた理由のひとつだ。

✿ 編集後記 ✿

毎月の給与明細を見るたびに「所得税と住民税って高いな」と感じる人が多いのではないのでしょうか。このほかに、酒・たばこ・ガソリン・自動車・固定資産・相続・入湯などなど、私たちはさまざまな税を払っています。10月には消費税が8%から10%になるといいます。払う税金には敏感ですが、その税金がどのように使われているかは、あまり深く考えていないのが実情です。今号は「税金を考える」と題し、税のあるべき姿や消費税の問題点を考え、タックス・ヘイブンの実態を見ながら、膨張し続ける軍事費と危うい臨戦態勢について警鐘を鳴らします。「税金は平等に負担しなければならぬ」という議論は誤りである。能力に応じて負担し、その原資を基に富の再配分を図り、等しく市民が人間らしい生活を営むために使用する」ことを再確認したいものです。大企業とお金持ちに優しい社会ではなく、教育や社会保障を充実させるなど、すべての人に優しい社会のための税を考えてみましょう。(T)